



投資環境

2021年10月13日

IMF 世界経済見通しメモ (2021年10月)

一 2021年は小幅に下方修正、2022年は据え置き 一

国際通貨基金 (IMF) は10月12日、最新の経済見通しを発表しました。2021年の世界の成長率見通しを5.9%と、7月の予測より0.1ポイント引き下げ、2022年については4.9%と据え置きました (世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。

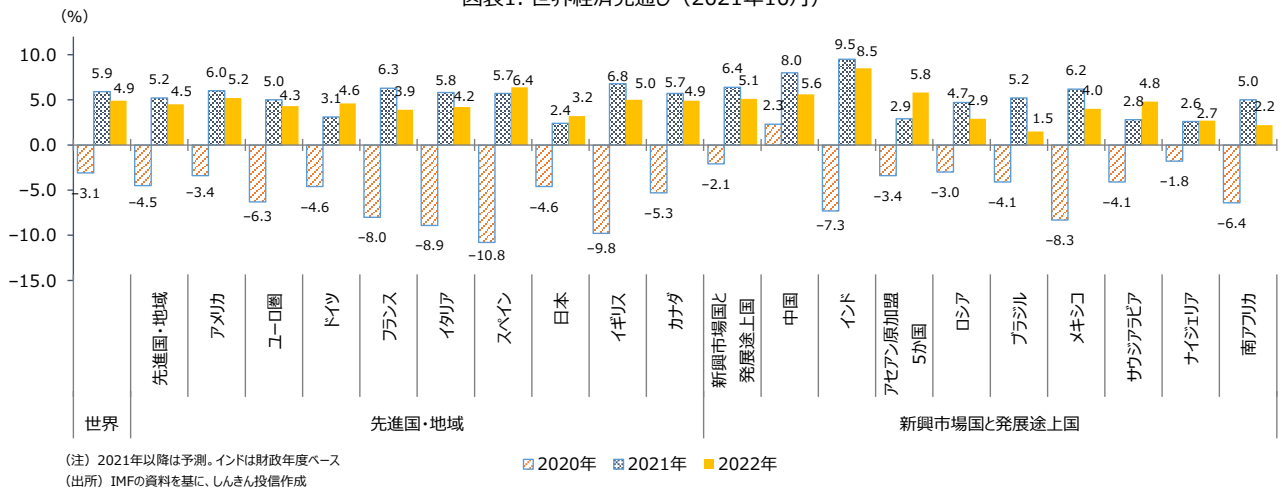
2021年については、サプライチェーン (部品などの供給網) の混乱などの理由で先進国の成長率が下方修正されたことや、パンデミック (新型コロナウイルスの世界的大流行) の状況悪化を主要因として低所得発展途上国の成長率予測が引き下げられたことを反映し、下方修正したとしています。

回 日米中も下方修正

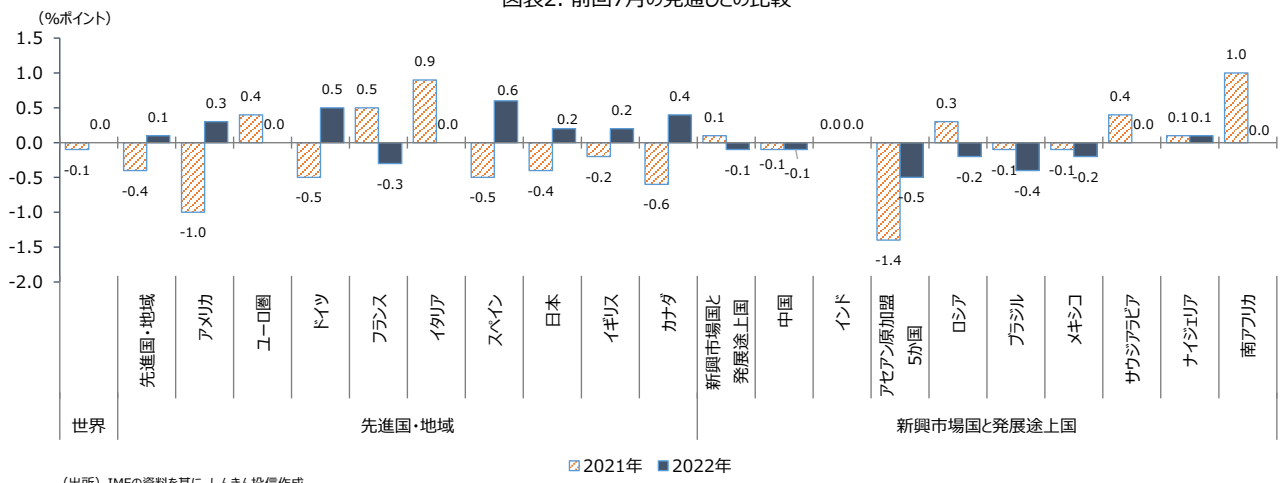
米国についてはサプライチェーンの混乱や消費の減速を、日本については7月から9月にかけての緊急事態宣言を、中国については公共投資が予想以上に縮小していることを今年の成長率見通しの引き下げの理由として挙げています。

なお、今回の成長率見通しについても、バイデン大統領が提唱するインフラ投資計画と社会保障拡充計画が議会で承認されることや、今年6月に稼働を始めた欧州連合 (EU) の「次世代 EU (NextGenerationEU)」と呼ばれる復興基金の円滑な進展を見通しの前提にしています。

図表1. 世界経済見通し (2021年10月)



図表2. 前回7月の見通しとの比較





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

2022年以降については、中期的には世界経済は緩やかに減速するものの、米国の追加政策支援を前提に、先進諸国の総GDP(国内総生産)は2022年にはパンデミック前のトレンド軌道を回復する一方、中国を除く新興市場国や発展途上国の2024年の総GDPはパンデミック前の予測を大幅に下回る見込みとなっています。

□ インフレ率は上振れするリスクが大きくなっている

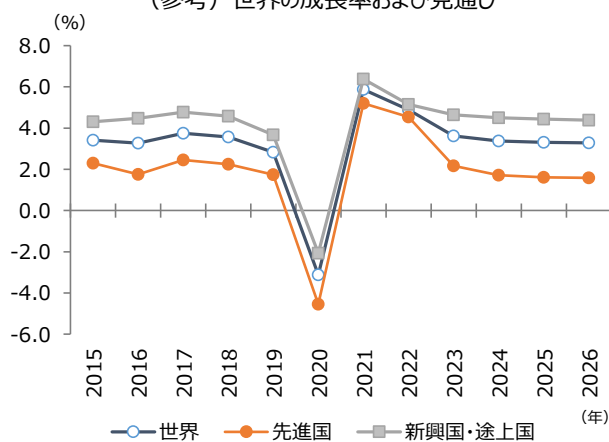
今回のIMF世界経済見通しでは、インフレ率の上昇はこの後数か月間続き、2022年半ばにはパンデミック前の水準に戻る可能性が高いと予測しているものの、インフレ加速のリスクはなおも残ると、IMFのエコノミストは警戒しています。

またIMFは、パンデミックが引き起こした需要と供給のミスマッチが予想より長引くことがあれば、物価上昇圧力の持続やインフレ進行の見通しにつながり、先進国で想定よりも早い金融正常化を促すことになる可能性があるとして指摘しています。

また、雇用率が低迷する中でインフレが進行し、インフレ期待が不安定化するリスクが具体化してきた場合には、仮にそれが雇用回復を遅らせることになるとしても、金融政策を引き締めて物価上昇圧力に先ずる必要があるかもしれないとしています。

世界経済は回復基調が続いているものの、今後、インフレが長引いた場合には、欧米の中央銀行は難しい政策運営を求められる可能性がありそうです。

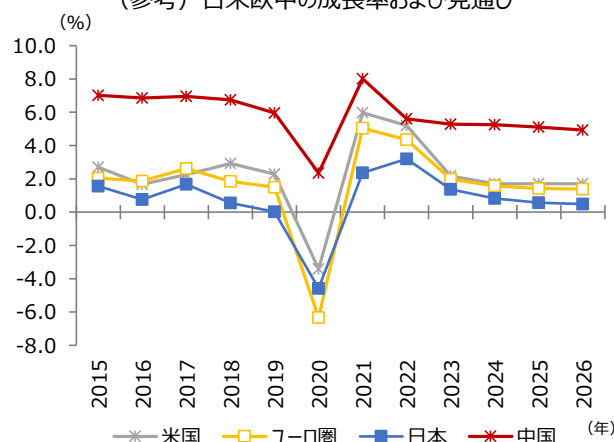
(参考) 世界の成長率および見通し



(注) 2021年以降は予測

(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

(参考) 日米欧中の成長率および見通し



(注) 2021年以降は予測

(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。